

特殊法人等向け平成14年度概算要求等の検証結果について

(これまでの取組み)

特殊法人等改革については、新たな時代にふさわしい行政組織・制度への転換を目指して、「民間にできることは民間に委ね、地方にできることは地方に委ねる」ことを基本原則に、全ての特殊法人等の事業及び組織形態の見直しについて抜本的に取り組んでいるところである。

これまで、全法人の事務事業について、子会社等をも視野に入れゼロベースで見直しを行い、8月には全ての法人の個別事業を対象に「個別事業見直しの考え方」を公表したところである。

(概算要求の検証)

この「個別事業見直しの考え方」の公表に先立ち、総理から行政改革担当大臣に対し、各特殊法人等の平成14年度予算の概算要求について、特殊法人等改革の趣旨に合致しているかという観点から検証するよう指示があった。これは、今般の特殊法人等改革を実りあるものとするためには、平成14年度予算から見直し結果を盛り込み、財政支出の大胆な削減を目指すことが必要であり、そのためには概算要求の段階から今般の特殊法人等改革の視点を反映する必要があるためである。

「個別事業見直しの考え方」において、事務局の方から廃止を指摘している事項は81項目、凍結を指摘している事項は23項目、民間事業化を指摘している事項は55項目、民間委託を指摘している事項は23項目、地方事業化を指摘している事項は21項目、地方共同事業化を指摘している事項は5項目、統合を指摘している事項は71項目、国の直轄事業化を指摘している事項は27項目ある。

事務局としては、これらの事項がどの程度各法人の概算要求に反映さ

れているか、各府省よりヒアリング等を行いつつ検証を行った。その結果、特殊法人等全体としては、平成14年度概算要求額は約4兆7千億円、平成14年度財政投融资計画額は約2兆1千7百億円であり、今年度と比較するとそれぞれ約5千8百億円、約2兆7千億円の減額要求となっている。

この結果については、それぞれ特殊法人等改革の重要性を踏まえた上での事業の縮減結果として一定の評価はできるが、個別に見ればあくまでも事業の縮減であって、廃止や民間事業化等事務局の指摘事項を充分反映したものとは言い難い。各府省においては、引き続き事務局案の方向で検討を進め、平成14年度の予算編成の過程で反映していくことを求めたい。

(今後の作業について)

今後は、この「検証結果」等を踏まえ、年末の予算案決定に向けて予算編成作業が行われる。行政改革推進事務局としても、この「検証結果」をもとに、各府省との間で事業見直しの議論を深めるとともに、この事業見直しを踏まえ、各法人の組織について徹底した見直しを行うこととしている。

このような個別事業の見直しや組織改革の検討等を踏まえて、年内に「特殊法人等整理合理化計画」を策定することとするが、その過程においては、特殊法人等改革推進本部を中心として、各方面から寄せられるご意見を踏まえつつ、また関係者等による様々な調整を経ながら、より抜本的かつ的確な改革を目指し計画策定を進めて参りたい。

目次

	頁		頁
<内閣府>			
1 国民生活センター	...	1	
2 北方領土問題対策協会	...	2	
3 沖縄振興開発金融公庫	...	4	
4 総合研究開発機構	...	7	
<警察庁>			
1 自動車安全運転センター	...	8	
2 警察共済組合	...	9	
<金融庁>			
1 預金保険機構	...	10	
2 日本公認会計士協会	...	11	
<総務省>			
1 簡易保険福祉事業団	...	12	
2 公営企業金融公庫	...	13	
3 日本電信電話株式会社	...	14	
4 東日本電信電話株式会社	...	14	
5 西日本電信電話株式会社	...	14	
6 日本放送協会	...	15	
7 地方公務員災害補償基金	...	16	
8 通信・放送機構	...	17	
9 平和祈念事業特別基金	...	20	
10 日本行政書士会連合会	...	21	
11 地方公務員共済組合等	...	22	
12 地方公務員共済組合連合会	...	23	
<法務省>			
1 日本司法書士会連合会	...	24	
2 日本土地家屋調査士会連合会	...	25	
<外務省>			
1 国際協力事業団	...	26	
2 国際交流基金	...	29	
<財務省>			
1 国民生活金融公庫	...	31	
2 国際協力銀行	...	33	
3 日本政策投資銀行	...	36	
4 日本たばこ産業株式会社	...	38	
5 日本銀行	...	39	
6 日本万国博覧会記念協会	...	40	
7 通関情報処理センター	...	41	
8 日本税理士会連合会	...	42	
9 各省各庁共済組合等	...	43	
10 国家公務員共済組合連合会	...	44	
11 日本たばこ産業共済組合	...	45	
12 日本鉄道共済組合	...	46	
<文部科学省>			
1 宇宙開発事業団	...	47	
2 科学技術振興事業団	...	49	
3 日本私立学校振興・共済事業団	...	50	
4 日本育英会	...	52	
5 日本原子力研究所	...	53	
6 理化学研究所	...	56	
7 日本芸術文化振興会	...	57	
8 日本芸術振興会	...	58	
9 核燃料サイクル開発機構	...	60	
10 放送大学学園	...	63	
11 日本体育・学校健康センター	...	64	
12 海洋科学技術センター	...	66	
13 公立学校共済組合	...	68	
<厚生労働省>			
1 労働福祉事業団	...	69	
2 社会福祉・医療事業団	...	70	
3 社会保険診療報酬支払基金	...	71	
4 日本労働研究機構	...	72	
5 心身障害者福祉協会	...	73	
6 勤労者退職金共済機構	...	74	
7 雇用・能力開発機構	...	75	
8 年金資金運用基金	...	76	
9 日本赤十字社	...	77	
10 厚生年金基金連合会	...	78	
11 石炭鉱業年金基金	...	79	
12 日本障害者雇用促進協会	...	80	
13 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	...	81	
14 全国社会保険労務士会連合会	...	82	

	頁		頁
<農林水産省>		<国土交通省>	
1 農林漁業団体職員共済組合	83	1 日本道路公団	138
2 全国農業会議所	84	2 首都高速道路公団	140
3 全国農業協同組合中央会	85	3 阪神高速道路公団	141
4 全国漁業共済組合連合会	86	4 水資源開発公団	142
5 漁船保険中央会	87	5 日本鉄道建設公団	143
6 緑資源公団	88	6 新東京国際空港公団	145
7 生物系特定産業技術研究推進機構	90	7 本州四国連絡橋公団	146
8 海洋水産資源開発センター	93	8 地域振興整備公団	147
9 地方競馬全国協会	94	9 都市基盤整備公団	148
10 野菜供給安定基金	95	10 運輸施設整備事業団	150
11 農畜産業振興事業団	97	11 住宅金融公庫	155
12 農林漁業金融公庫	101	12 帝都高速度交通営団	156
13 農林漁業信用基金	103	13 関西国際空港株式会社	157
14 農水産業協同組合貯金保険機構	104	14 北海道旅客鉄道株式会社	158
15 日本中央競馬会	105	15 四国旅客鉄道株式会社	159
16 農業者年金基金	106	16 九州旅客鉄道株式会社	160
<経済産業省>		17 日本貨物鉄道株式会社	161
1 石油公団	107	18 奄美群島振興開発基金	162
2 地域振興整備公団	111	19 国際観光振興会	163
3 金属鉱業事業団	112	20 日本勤労者住宅協会	164
4 中小企業総合事業団	115	21 (財)日本船舶振興会	165
5 中小企業金融公庫	118	22 日本下水道事業団	166
6 商工組合中央金庫	120	23 自動車事故対策センター	167
7 電源開発株式会社	122	24 海上災害防止センター	168
8 日本貿易振興会	123	25 空港周辺整備機構	169
9 新エネルギー・産業技術総合開発機構	124	<環境省>	
10 日本自転車振興会	127	1 環境事業団	170
11 日本小型自動車振興会	128	2 公害健康被害補償予防協会	173
12 情報処理振興事業協会	129		
13 基盤技術研究促進センター	131		
14 産業基盤整備基金	132		
15 日本商工会議所	134		
16 全国中小企業団体中央会	135		
17 全国商工会連合会	136		
18 日本弁理士会	137		